

第6回 認証産業活用の在り方検討会 事務局説明資料

令和7年1月23日

経済産業省 イノベーション・環境局
基準認証政策課

認証産業活用の在り方検討会の継続開催（再掲）

- 「中間整理」 をとりまとめた本年4月の第4回検討会に引き続き、企業と認証産業との間のミスマッチの解消、共通課題への認識や対応の共有化を目的に今年度も「認証産業活用の在り方検討会」を継続開催。
- 今年度は「中間整理」のフォローアップを目的に、各主体に対して提示された論点への取組状況やパイロットプロジェクトの進捗、認証産業における日本の機関の位置付けを中心とした議論を3回に分けて実施予定。

内容	昨年度	検討会を4回実施し、第4回では「中間整理」をとりまとめ		
	今年度	検討会を3回開催し、「中間整理」のフォローアップをとりまとめ予定		
スケジュール		日時	概要	主な内容
	第5回	令和6年12月9日	事務局説明 認証/認定/支援機関の取組報告	- 提示された論点への取組状況 - パイロットプロジェクトの進捗
	第6回	令和7年1月23日	事務局説明 産業界の取組報告	- 提示された論点への取組状況 - 認証産業における日本の機関の位置付け
	第7回	令和7年2月26日	事務局説明 「中間整理」フォローアップ	- 各主体から今後の取組表明 - 今後検討すべき事項に関する討議

第6回検討会における論点

- 産業界から「中間整理」で提示された論点への取組状況と、昨年12月の基本政策部会で提示された認証産業に対する論点について報告。特に後者について議論を深めるため、ゲストスピーカーとして自動車工業会を招聘。
- 「中間整理」のフォローアップ加え、各国の規制対応に向けて国内認証機関の果たすべき役割などについて討議。

「中間整理」で提示された論点		
第5回	認証機関	1 認証の活用強化
		2 認証ビジネスのエコシステム構築
		3 認証対象分野の拡大
		4 コンサル機能やソリューションの提供
		5 情報提供、研修への期待
		6 新たな連携の可能性への期待
	認定機関	1 規格開発段階からの認定機関の関与
		2 認証対象分野の拡大
		3 コンサル機能やソリューションの提供
		4 情報提供、研修への期待
		5 可能なコンサルティング行為の範囲の明確化
	支援機関	1 規格開発段階からの支援機関の関与
		2 情報提供、研修への期待
第6回	産業界	3 認証ビジネスのエコシステム構築
		1 認証の活用強化
		2 認証ビジネスのエコシステム構築

第15回 基本政策部会（令和6年12月10日）

- 認証対象が最終製品からサプライチェーン全体に拡大しており、**認証機関が扱う情報の機微性も格段に高まってきている**。
- こうした中、例えば、欧州市場では、認証機関を欧州に立地する機関に限定した第三者認証を必要とする諸規則（バッテリー規則、エコデザイン規則等）が導入されている。
- 従来通り国外認証機関に依存することは**企業の機微データ（サプライチェーン・設計情報等）の国外流出の懸念**あり。
- 認証機関が扱う情報の機微性が高まる中、各国の規制対応に向け、**国内認証機関の果たすべき役割などについて議論する必要がある**のではないかと。

⇒ これらの論点について、「**認証産業活用の在り方検討会**」において議論することとしたい。

「認証産業活用の在り方検討会 中間整理」で提起された論点

- 企業や分野によっては、情報流出への懸念から、情報が国内に留め置かれる日本の認証機関を選好する場合もあるといった意見
- 欧米の認証機関による寡占状態にある認証分野も存在し、（中略）当該分野の産業競争力そのものをも左右することにもつながり得る

論点とする適合性評価スキーム

- 各国規制や各デジュール標準における適合性評価スキームはそれぞれ異なるが、本検討会で論点とする適合性評価スキームは相手国・地域に適合性評価機関の所在が必要な場合。例としてEU整合法令が挙げられる。

各国規制－例：EU規制		デジュール標準－例：ISO/IEC		
EU整合法令 論点		EU MRV/CBAM 参考	ISO 参考	IEC 参考
適合性評価スキーム				
	EU加盟国内の通知当局によって通知される通知機関（適合性評価機関）は、 EU加盟国内法に基づく法人格でなければならない 。EU電池規則含む30超の規制に適用。	EU加盟国内の認定機関によって認定される検証者（適合性評価機関）は EU加盟国内法に基づく法人格でなくてもよい 。EU MRVやEU CBAMに適用。	IAFやILACにおける相互承認協定を通じて、認定機関間相互承認を活用するのが一般的。 適合性評価機関の所在地は問わない 。	IECEEにおける相互承認協定を通じて、適合性評価機関間相互承認を活用するのが一般的。 適合性評価機関の所在地は問わない 。
特徴				

適合性評価機関のデータガバナンスにおけるリスクー例：EU整合法令

- 型①②③のそれぞれの場合において、国外規制対応のために適合性評価を実施するにあたり、どのようなデータガバナンスにおけるリスクが存在するのか。

型

適合性評価機関

国外規制対応－例：EU整合法令

データガバナンスにおけるリスク*

1

外資系機関

国内事業者への適合性評価

通知機関への情報開示

所在

内容

国内	国内	国内
機関	データ	データ
外資系支社	評価内容	評価結果

国外	国外	国外
機関	データ	データ
外資系本社	評価内容	評価結果

2

日系機関
＋
外資系機関
(提携)

国内事業者への適合性評価

通知機関への情報開示

所在

内容

国内	国内	国内
機関	データ	データ
日系本社	評価内容	評価結果

国外	国内/外	国外
機関	データ	データ
外資系本社	評価内容	評価結果

3

日系機関

国内事業者への適合性評価

通知機関への情報開示

所在

内容

国内	国内	国内
機関	データ	データ
日系本社	評価内容	評価結果

国外	国内	国外
機関	データ	データ
日系支社	評価内容	評価結果

政府の行為によるリスク

該当国の国内法令・規制に基づいた措置・行為

- データ移転・事業活動の制限
- データの強制的なアクセス
- データの共有・開示の義務化

民間企業によるリスク

取引先・サービスの故意・不注意による行為

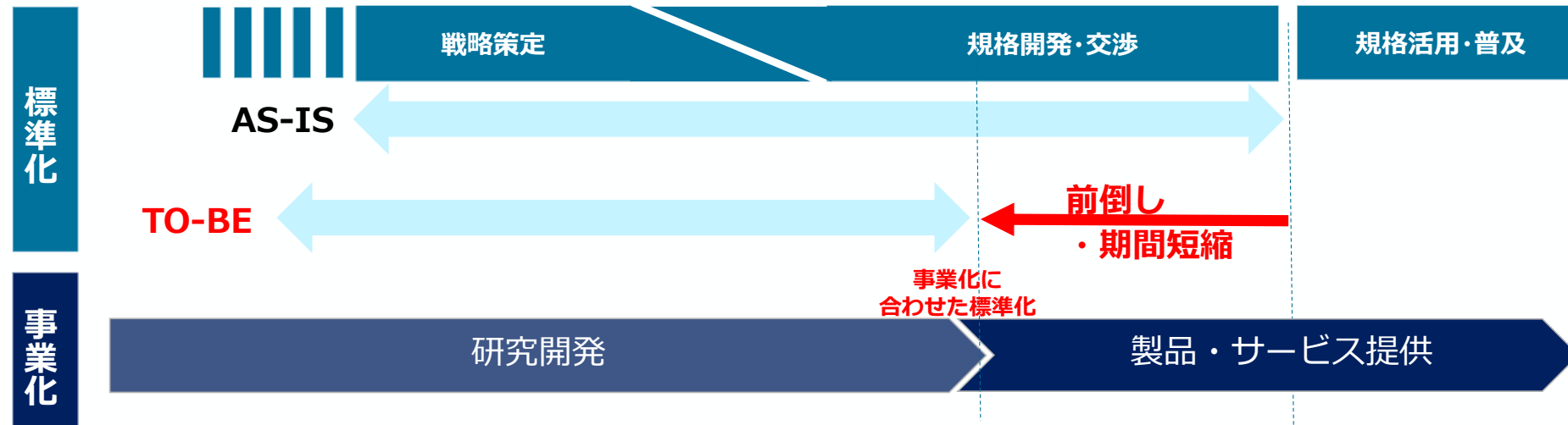
- データ流出・漏洩、共有範囲拡大リスク
- データが無断・目的外利用されるリスク
- データの真正性・公正性が損なわれるリスク

* 第3回 産業データ サブワーキンググループ 資料1 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/industrial_data_subwg/003.html

(参考) 第15回 基本政策部会で提示された論点①

新たな基準認証政策の展開 (論点①)

- 世界で市場獲得競争が激化・複雑化する中、現在のスピード感・進め方では、国際的な議論に後れを取り、**我が国にとって不利益なルール形成がなされるおそれ**。特に、**産業構造・社会構造の転換**につながる不確実性の高い分野（GX、DX等）では、国内関係者の合意形成が進みづらい傾向がないか。
 - ✓ ステークホルダーだけの議論に委ねると、**ステークホルダー同士の利害対立が先鋭化**し、我が国産業としての協調領域・競争領域の議論がまとまらない。
 - ✓ どの技術・方式が勝ち残るのか不確実性が高いため、協調領域の議論については他者に委ねて、自身は「待ち」の姿勢で動向の帰趨を見極め、その上で**ただ乗り（フリーライド）をしようとするインセンティブ**が働きやすい。
- こうした分野では、**政府がこれまで以上に前面に出て議論をリードし、協調領域の合意形成を加速化**していく必要があるのではないか。



(参考) 第15回 基本政策部会で提示された論点②

新たな基準認証政策の展開 (論点②)

- 認証対象が最終製品からサプライチェーン全体に拡大しており、認証機関が扱う情報の機微性も格段に高まってきている。
- こうした中、例えば、欧州市場では、認証機関を欧州に立地する機関に限定した第三者認証を必要とする諸規則（バッテリー規則、エコデザイン規則等）が導入されている。
- 従来通り国外認証機関に依存することは企業の機微データ（サプライチェーン・設計情報等）の国外流出の懸念あり。
- 認証機関が扱う情報の機微性が高まる中、各国の規制対応に向け、国内認証機関の果たすべき役割などについて議論する必要があるのではないかと。

⇒これらの論点について、「認証産業活用の在り方検討会」において議論することとしたい。

「認証産業活用の在り方検討会 中間整理」で提起された論点

- ・ 企業や分野によっては、情報流出への懸念から、情報が国内に留め置かれる日本の認証機関を選好する場合もあるといった意見
- ・ 欧米の認証機関による寡占状態にある認証分野も存在し、（中略）当該分野の産業競争力そのものをも左右することにもつながり得る

（出所）第4回認証産業活用の在り方検討会 中間整理

(参考) 第15回 基本政策部会で提示された論点②

(参考) 外国認証機関への依存に懸念を示す報道

- 「諸外国とバランスのよい認証制度を（大機小機）」（2024年8月7日/日本経済新聞）に、外国認証機関に依存することに対する懸念について報道されている。

（前略）欧州では多くの場合、欧州の認証機関からの認証取得を義務付けている。その結果、**認証機関には外国企業の最新の設計開発データが集まり、それらの蓄積を基に新たな制度や規格の開発に取り組んでいる。結果、欧州が国際的なルールメーカーになって産業競争力を強化している。**それに倣っているのが中国だ。

一方、その流れに取り残されているのが日本だ。新たな規制の導入に消極的で、ガイドラインを設けて企業の自主的対応を促す「ソフトローアプローチ」をとっている。

しかも貿易摩擦時代の市場開放政策の名残で、日本が認証機関を設けていても、その認証の発行権限を外国の認証機関にも与えている分野さえある。その結果、海外に日本製品を出す場合には相手国の認証を強制され詳細な情報提供をさせられるのに、海外から日本にはほぼ無条件に製品が入ってくるのだ。

先端分野でそのような事態が起されれば、**外国の認証機関に一方的に日本企業の技術情報が集められ、経済安全保障上のリスクを招くことになりかねない。**（後略）

（出所）日本経済新聞「諸外国とバランスのよい認証制度を（大機小機）」（2024年8月7日）

(参考) 「中間整理」で提示された論点と主な内容

機関	論点	主な内容
認証機関	1 規格開発段階からの認証機関の関与	規格開発段階から関与する具体的な案件の実行、シンクタンク機能の具備に向けた課題整理
	2 欧州、アジアを中心とした国際展開／対応	海外拠点の充実・整備や海外機関との連携強化、ISO/IEC等の国際的な議論への参画
	3 認証対象分野の拡大	ニーズ分析の強化と新たな注力分野・対応範囲の拡大、認証に係るニーズ情報の活用
	4 コンサル機能やソリューションの提供	公平性を損なわない行為の範囲について認識を共有、必要な体制の検討・整備
	5 情報提供、研修への期待	企業に向けた情報提供・研修等の事業
	6 新たな連携の可能性への期待	他の主体との新たな連携・ビジネスモデルの可能性を模索、認証機関間の連携強化
認定機関	1 規格開発段階からの認定機関の関与	規格開発段階から関与する具体的な案件の実行、シンクタンク機能の具備に向けた課題整理
	2 認証対象分野の拡大	ニーズ分析の強化と新たな注力分野、対応範囲の拡大
	3 コンサル機能やソリューションの提供	認証機関が公平性を保ちつつ行えるアドバイス行為の範囲・様態の明確化
	4 情報提供、研修への期待	企業に向けた情報提供・研修等の事業
	5 可能なコンサルティング行為の範囲の明確化	コンサルティング行為禁止規定を踏まえた対応可能範囲の明確化
支援機関	1 規格開発段階からの支援機関の関与	認証部門と規格開発部門の連携の強化、一体的支援に向けた検討
	2 情報提供、研修への期待	機関内の活動で得られた情報を認証機関・認定機関に共有、組織内の情報提供・研修等の実施
	3 認証ビジネスのエコシステム構築	他社とのコンソーシアム形成等の認証ビジネスのエコシステム構築
産業界	1 認証の活用強化	自社の標準化戦略における認証活用の検討・強化
	2 認証ビジネスのエコシステム構築	他社とのコンソーシアム形成等の認証ビジネスのエコシステム構築

(参考) 産業界に「中間整理」で提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

産業界

全体

論点

内容

認証の活用強化

- 自社の標準化戦略における認証活用の検討・強化

認証ビジネスの
エコシステム構築

- 業界団体や他社とのコンソーシアム形成等、認証ビジネスのエコシステム構築の検討

(参考) 経団連に「中間整理」で提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

産業界

日本経済団体連合会（経団連）

論点	課題	今後の対応
認証の活用強化	国内認証機関の国際競争力強化	- 経営トップセミナーの実施等の啓発活動の強化による、認証を含む標準化戦略の重要性やその活用方策についての広報活動。 - 国とも連携しつつ、業界横断的に議論する場の提供。
認証ビジネスのエコシステム構築	特定領域の標準化戦略を踏まえた認証戦略の検討	認証を含む国際標準戦略検討体制の強化。

(参考) 日商に「中間整理」で提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

産業界

日本商工会議所（日商）

論点

課題

今後の対応

認証の活用強化

- 認証活用による
 メリットの認識が不十分

- 全国の商工会議所における経営相談の現場や各種広報媒体等を活用した、
 認証活用のメリットに関する広報活動
- 認証機関等の専門家と企業の橋渡し

認証ビジネスの
エコシステム構築

—

—

(参考) JEITAに「中間整理」で提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

産業界

電子情報技術産業協会 (JEITA)

論点

課題

今後の対応

認証の活用強化	—	—
認証ビジネスの エコシステム構築	認証に関する エコシステムの構築	テーマとなる分野を選定し、長期的視点から方針の検討を行うエコシステムの構築

(参考) IECCABに「中間整理」で提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

産業界

国際電気標準会議適合性評価評議会 (IECCAB)

論点	課題	今後の対応
認証の活用強化	戦略的な観点からの検討	水素、AI、サイバーセキュリティといった今後重要性が増していく分野において、安全性に加え、より戦略的な観点からも検討
認証ビジネスのエコシステム構築	—	—

本日の流れ

- 下記の順序に従い、産業界とゲストスピーカーから報告。その後討議。

報告	産業界	国際電気標準会議適合性評価評議会（IECCAB）	高橋委員
		一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連）	近藤委員
		一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）	西澤委員 （代理：相園様）
		日本商工会議所（日商）	阿部委員
	ゲスト スピーカー	一般社団法人 日本自動車工業会（自工会）	藤原様
討議	● 「中間整理」で提示された論点 ■ 取組状況と今後の対応 ● 昨年12月の基本政策部会で提示された認証産業に対する論点 ■ 産業界の具体的な懸念事項 ■ 国内認証機関の果たすべき役割など		